

## 調査結果の概要

### 1 県政に対する関心

- 県民の概ね3人に2人(64.2%)の人が県政に関心を持っており、平成18年11月の調査結果(以下「前回調査」という)と比較すると、「関心がある」人が5.3ポイント増加し、関心がない人は6.3ポイント減少している。

また、性別では女性より男性の方が関心が高く、年齢別では60歳代をピークに概ね年齢層が高いほど関心が高くなっている。さらに、職業別では農林漁業及び自営業で関心が高くなっている。

関心がない理由としては、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(35.6%)が最も多く、次いで「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」(26.9%)と答えた人の割合が多くなっており、県政に関わる機会が少ないために、日常生活と県政との間に距離感を感じていることが関心の薄さに影響していることがうかがわれる。

- 県の事業などへの参加、協力を求められた場合、県民のほぼ4人に3人(72.3%)は協力したいと考えており、前回調査と比較するとほぼ同程度の結果(0.2ポイント減)となっている。

なお、性別では女性より男性が若干高いが、年齢別では20歳代(60.7%)を除く全ての年齢層で70%以上が協力したいとしており、年齢層での大きな差異は見られない。職業別では農林漁業及び自営業で協力したいとする人の割合が多くなっている。

また、県政への関心が高い層ほど参加、協力への意識が強いことがうかがわれる。

- 県政が取り組む重要課題としては、「高齢者・障害者などに対する社会福祉の充実」(46.5%)を挙げた人の割合が最も多く、以下「保健医療対策」(44.1%)、「雇用安定・労働福祉対策」(31.6%)、「子育て支援対策」(25.4%)、「物価・消費者保護対策」(24.2%)、「地震、台風などの防災対策」(15.2%)、「学校教育の充実」(15.2%)の順となっている。前回調査と比較すると、「物価・消費者保護対策」と答えた人の割合が7.0ポイント、「雇用安定・労働福祉対策」が5.1ポイント増加している。

### 2 定住意識

- 今住んでいる地域にずっと住みたいと考えている人の割合は8割以上(81.3%)で、どこかへ移りたいと考えている人の割合は12.2%であり、前回調査と比較しても大きな差異は見られない。

- 一生住みたいと思うような地域の要件として重視する点は、「買物など生活上便利であること」(33.7%)と答えた人の割合が最も多く、以下「自然環境に恵まれていること」(29.6%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(26.7%)、「親や子どもが身近にいること」(21.0%)、などの順となっており、前回調査と比較すると「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が2.8ポイント増加し、「災害や犯罪などの心配がないこと」は5.1ポイント減少している。

### 3 県への施策要望

- 保健医療対策としては、「休日や夜間の急病時の診療体制の整備」(48.9%)と答えた

- 人の割合が最も多く、以下「医師や看護師などの医療従事者の確保」(27.1%)、「産婦人科・小児科などの医師不足対策の推進」(26.2%)、「県立病院などの公的医療機関の充実」(23.3%)などの対策を望む人が多く、中でも「医師や看護師などの医療従事者の確保」が前回調査より13.3ポイント増と倍増しているほか、20歳代~30歳代で、産婦人科・小児科などの医師不足対策を求める意見が、前回調査と比較して非常に増加している。
- 高齢化社会対策としては、「医療施設の充実や医療費負担の適正化の推進」(43.1%)や「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスの充実」(24.8%)「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防対策の推進」(22.8%)「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設の充実」(21.7%)など、医療対策の推進や介護福祉サービス促進による負担の軽減を望む人が多くなっている。
  - 障害者福祉対策としては、「年金や福祉手当などの所得保障の充実」(40.0%)「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備」(31.8%)「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備」(28.9%)などの対策を望む人が多くなっている。
  - 子育て支援対策としては、「保育所や幼稚園などの費用負担の軽減」(26.8%)「延長保育、低年齢児保育など柔軟な保育制度の拡充」(25.0%)「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援の充実」(22.9%)「妊娠・出産にかかる費用負担の軽減」(20.7%)などの対策を望む人が多く、中でも、妊娠・出産にかかる費用負担の軽減を求める人の割合が、前回調査と比較すると20歳代・30歳代で大幅に増加している。
  - 環境衛生対策としては、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害防止対策」(33.0%)と答えた人の割合が最も多く、以下「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策の推進」(31.1%)「食品衛生に対する監視や指導の強化」(26.0%)などの対策を望む人が多く、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」が前回調査の10.0%から26.0%へ大幅に増加しているほか、「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策の推進」も6.8ポイント増加している。
  - 物価・消費者保護対策としては、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導の強化」(57.2%)が前回調査より9.6ポイント増加し第1位となり、以下「悪質商法の防止対策の充実」(49.3%)「商品テストの結果など消費者への情報提供の強化」(43.9%)などの対策を望む人が多く、消費者への情報提供の強化を求める人も前回調査より10.4ポイントと大幅に増加している。
  - 学校教育対策としては、「教員の資質の向上」(70.2%)と答えた人の割合が特に多く、以下「生活指導の強化」(33.4%)「学習指導の徹底」(22.4%)などの対策を望む人が多くなっている。
  - 家庭教育対策としては、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会の拡充」(36.0%)や「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料の作成」(34.2%)「家庭教育についての相談窓口の拡充」(29.2%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 社会教育対策としては、「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりの促進」と答えた人の割合が61.4%と特に多く、以下「学校教育と社会教育の連携・融合の推進」(36.5%)「県や市町の社会教育指導者の資質の向上」(36.2%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 生涯学習対策としては、「講座や研修会等の受講機会の拡大」(29.8%)や「学習に必

要な情報提供の充実」(26.8%)、「公民館や図書館などの施設の整備」(23.0%)などの対策を望む人が多くなっている。

- 青少年対策としては、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場の充実」(44.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守などを身につけさせる」(40.0%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(35.5%)、「学校での道德教育や生活指導の徹底」(34.4%)などとなっている。
- 文化振興対策としては、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用」(38.6%)や「優れた芸術文化の鑑賞機会の拡充」(31.2%)、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承」(28.8%)などの対策を望む人が多くなっている。
- スポーツ振興対策としては、「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設の整備」(57.9%)と答えた人の割合が特に多く、以下「スポーツ教室開催やスポーツクラブの育成」(24.9%)、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会の開催」(19.2%)などの対策を望む人が多くなっている。
- 男女共同参画の推進対策としては、「労働条件や職場環境の改善」(27.5%)や「育児休業・介護休業制度等の普及」(24.9%)、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実」(20.8%)など、就業環境の整備対策を望む人が多くなっている。  
特に、20歳代の育児・介護休業制度の普及、30歳代～50歳代の労働条件等の改善、60歳以上の在宅福祉サービス等の充実・整備を求める人の割合が、前回調査より大幅に増加している。
- 農業対策としては、「農業後継者の育成」(38.0%)と答えた人の割合が最も多く、以下「耕作放棄地の発生防止と復旧の推進」(21.8%)、「地域特産物の開発、ブランド化の推進」(20.8%)などの対策を望む人が多く、「耕作放棄地の発生防止と復旧の推進」は前回調査の13.2%から21.8%へと大幅に増加しているほか、地産地消の推進が11.7%から18.6%へ大きく伸びている。  
なお、農林漁業者従事者に限定すれば、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が31.6%と最も多く、以下「耕作放棄地の発生防止と復旧の推進」(22.8%)、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)の推進」(21.1%)などの順となっている。
- 林業対策としては、「林業の担い手の育成」(32.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要を拡大」(25.2%)、「枝打や不良な樹木の伐採による優良材の育成」(19.1%)などの対策を望む人が多くなっている。  
なお、農林漁業者従事者に限定すれば、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要を拡大」が33.3%と最も多く、以下「林業の担い手の育成」(26.3%)、「枝打や不良な樹木の伐採による優良材の育成」(24.6%)などとなっている。
- 森林対策としては、「水源かん養機能の高い森林の整備」(30.0%)と答えた人の割合が最も多く、以下「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備」(27.8%)、「貴重な野生動植物の生息の場の確保」(21.6%)などの対策を望む人が多くなっており、宇摩圏域では、防災機能の高い森林整備を求める人が前回調査より大幅に増加している。  
なお、農林漁業者従事者に限定すれば、「水源かん養機能の高い森林の整備」と答えた人の割合が前回の21.6%が35.1%と大幅に増加し第1位となっており、以下「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備」(31.6%)、「森林環境教育等を行

って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」(26.3%) などとなっている。

- 水産業対策としては、「稚魚の育成放流等水産資源の増大」(27.4%) と答えた人の割合が最も多く、以下「漁業後継者の育成」(26.1%) 「養殖による自家汚染や廃棄物等からの漁場環境の保護」(24.4%) などの対策を望む人が多くなっている。

なお、農林漁業者従事者に限定すれば、「稚魚の育成放流等水産資源の増大」と答えた人の割合が 31.6% で最も多く、以下「水産物の流通販売対策の強化」(29.8%) 「漁業後継者の育成」(24.6%) となっており、特に流通販売対策を求める人が前回調査の 5.4% から飛躍的に増加している。

- 商業対策としては、「商店街イベントの開催など共同事業の援助」(31.1%) と答えた人の割合が最も多く、以下「アーケード、カラー舗装、駐車場など商店街の環境整備」(30.5%) 「卸売業の情報化や施設・設備を充実による商品流通の効率化」(29.3%) などの対策を望む人が多くなっている。

なお、自営業者に限定すれば、「中小小売商業者に対する相談・助言など支援機能の強化」と答えた人の割合が 34.4% で最も多く、以下「卸売業の情報化や施設・設備を充実による商品流通の効率化」(28.1%) 「商店街イベントの開催など共同事業の援助」(27.1%) などとなっている。

- 中小企業対策としては、「地域に根ざした産業おこしの支援」と答えた人の割合が 24.4% で最も多く、以下「企業や製品の PR など徹底した地域情報発信の支援」(16.8%) 「物産展など販路拡大のための援助」(14.8%) などの対策を望む人が多くなっている。

なお、自営業者に限定すれば、「地域に根ざした産業おこしの支援」と答えた人の割合が 26.0% で最も多く、以下「技術、経営、販売などに関する研修や情報提供の強化」(22.9%) 「融資制度の拡充」(16.7%) などとなっている。

若年者雇用対策としては、「就職支援情報、求人情報の提供の強化」と答えた人の割合が 33.3% で最も多く、以下「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材の育成」(26.9%) 「若年者対象の求人開拓の強化」(23.9%) 「小中高校等での職業教育の充実」(23.7%) などとなっており、「就職支援情報、求人情報の提供の強化」が特に、新居浜・西条、宇和島圏域で大幅に増加している。

- 観光対策としては、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設の整備」と並んで「自然景観、文化財などで利用されていない資源の観光的利用の推進」と答えた人が前回調査より 8.7 ポイント増加し 29.3% で最も多く、以下「各地の観光資源を結ぶ広域観光ルートの整備」(25.7%) 「道路などの交通網の整備」(22.4%) などの対策を望む人が多くなっている。

- 国際化対策としては、「異文化とのふれあいの機会の拡充」が 31.4% で最も多く、以下「語学教育や国際理解教育の推進」(26.0%) 「外国人留学生等の受け入れ促進」(16.0%) など、国際感覚を身につけた人材の育成や国際化に向けた人的交流などの対策を望む人が多くなっている。

公共交通機関対策としては、「乗客の少ない地域のバス路線の維持」と答えた人の割合が 33.5% で最も多く、以下「フリーゲージトレイン導入の推進」(26.6%) 「バス路線の拡大、充実」(26.5%) などとなっている。

- 道路交通対策としては、「自転車道や歩道の整備」と答えた人の割合が 34.9% で最も多く、以下「渋滞対策の推進(新規項目)」(30.1%) 「地区内の生活道路の整備」(25.4%) などとなっており、東予地域では地区内の生活道路の整備を求める人が多い

一方で、南予地域（特に宇和島圏域）では、高速道路の整備を求める人が多くなっている。

- 地域情報化対策としては、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が33.4%で最も多く、以下「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」(33.1%)、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(24.7%) などとなっている。

#### 4 特定課題

##### 〔道州制〕

道州制についてどう考えているか聞いたところ、「賛成」と答えた人の割合は33.2%〔「賛成である」(12.6%)、「どちらかといえば賛成である」(20.6%)〕、「反対」は22.6%〔「反対である」(8.8%)、「どちらかといえば反対である」(13.8%)〕であるが、「どちらともいえない」は44.2%と最も多くなっている。

道州制に賛成の理由を聞いたところ、「国と地方の重複行政が解消され、効率的な行政運営が実現できる」と答えた人の割合が42.0%で最も多く、以下「地域の独自性や個性が発揮され、地方の特性に合わせた地域づくりが実現できる」(41.0%)、「国からの権限移譲により、住民の意見が行政サービスに反映されやすくなる」(37.8%)などが多くなっている。

道州制に反対の理由を聞いたところ、「道州の範囲が広くなり、住民の声が届きにくくなる」と答えた人の割合が55.7%で特に多く、以下「道州内で、州都とその他の地域の間で格差が広がる」(32.8%)、「都道府県が持つ文化、伝統、郷土意識、一体感が失われる」(31.7%) などとなっている。

道州制についてどちらともいえない理由を聞いたところ、「道州制についてイメージがわからない」(54.1%)及び「道州制の賛否を判断するには情報が不足している」(52.2%)と答えた人の割合が特に多くなっている。

道州制の区割りについて聞いたところ、「四国を一つの州とする四国州」と答えた人の割合が59.3%で特に多く、以下「わからない」(22.2%)、「中国・四国を一つの州とする中四国州」(11.8%)となっている。

##### 〔公共交通の利用促進〕

愛媛県ノーマイカー通勤デーについて聞いたところ、「知っている」と答えた人の割合は33.3%、「知らない」は66.7%となっている。

愛媛県ノーマイカー通勤デーに参加してみたいか聞いたところ、「参加したい」と答えた人の割合は13.9%、「参加したくない」は37.7%、「既に参加している」は1.9%となっている。

愛媛県ノーマイカー通勤デーに参加したくない理由を聞いたところ、「近くに公共交通機関がない」と答えた人の割合が39.9%で最も多く、以下「運行ダイヤが通勤時間に合わない」(26.9%)、「決まった時間に着かない」(11.1%)など、公共交通機関の利便性の低さに対する意見が多くなっている。

##### 〔地上デジタル放送への完全移行〕

地上デジタルテレビ放送への完全移行について聞いたところ、ほとんどの人が「平成23年7月24日に、地上アナログテレビ放送が終了する」とを知っていると答えており(92.1%)、以下「地上デジタルテレビ放送対応の録画機・チューナー等を接続することでアナログテレビを引き続き使える」については85.5%、「地上デジタル放送を視聴

するためには、アンテナ(UHF)を新しく購入したり、方向調整などの工事が別途必要になる場合がある」については77.4%、「アナログテレビを廃棄する場合、法律により廃棄料が掛かる」については62.4%の人が知っている。

地上デジタルテレビ放送対応受信機の購入予定について聞いたところ、31.7%が「すでに購入している」と回答しているが、31.4%は「地上アナログテレビ放送が終了するまでに購入する」、11.5%が「今のテレビが故障したら購入する」、10.0%が「受信機の価格が安くなったら購入する」としており、特に60歳以上では、対応を決めかねている人が多い。

#### 〔人権問題に対する関心〕

人権問題に対する関心について聞いたところ、「北朝鮮による拉致問題」と答えた人の割合が27.7%と最も多く、以下「障害者の人権問題」(24.8%)、「高齢者の人権問題」(24.1%)、「インターネットによる人権侵害」(23.3%)などが多くなっている。

年齢別では、50歳代以上で北朝鮮による拉致問題や高齢者の人権問題に関心が高い一方で、子供や女性の人権問題については、20歳代~40歳代の関心が高い。